

「事業用自動車総合安全プラン2025」

達成に向けた取組状況



令和7年3月14日
自動車事故対策機構

事業用自動車総合安全プラン2025における ナスバの取り組むべき課題・施策

目標の達成に向けて当面講ずべき施策

取り組むべき課題	施策	進捗	担当G
1. 「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現			
①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運送労働環境の変化と附帯作業の増加への対応	○適性診断のオンラインカウンセリングの実施による感染症拡大防止対策の推進	実施・継続	診断
	○指導講習のリモート方式の実施による感染症拡大防止対策の推進	実施・継続	講習
③激甚化・頻発化する災害への対応	○ガイドラインセミナーにおける「運輸防災マネジメント指針」の紹介	実施・継続	安マネ
2. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転等悪質な法令違反の根絶			
①飲酒運転事故件数の近年の下げ止まりへの対応	○運行管理者講習等で飲酒運転撲滅の周知・徹底	実施・継続	講習
②「ながら運転」の増加への対応	○講習・セミナー等において、運転中の携帯電話等の使用禁止の啓発	実施・継続	講習・安マネ
③社会的関心の高まる「あおり運転」への対応	○講習・セミナー等において、あおり運転の悪質性・危険性について啓発	実施・継続	講習・安マネ
4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス連携強化を踏まえた事故の防止対策			
①依然として多発する乗合バスの車内事故への対応	○運行管理者講習等で車内事故撲滅の周知・徹底	実施・継続	講習
	○危険予知トレーニング用視聴覚教材作成による事故防止活動の推進	実施・継続	安マネ
④高齢運転者事故への対応	○運行管理者講習等で高齢運転者の事故防止を注意喚起	実施・継続	講習
	○加齢に伴う身体・認知機能等の変化を自覚させ、安全運転に繋げる新たな適性診断項目の開発・受診促進	実施・継続	診断
	○適性診断（適齢診断）受診の徹底と活用促進	実施・継続	診断
5. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と関係者の連携による安全体質の強化			
①各業態の特徴的な事故への対応	○事故統計を用いた各業態の事故の特徴分析及び各業界への周知と対策検討	実施・継続	講習
②健康に起因する事故の増加への対応	○運行管理者講習等で健康起因事故防止を啓発	実施・継続	講習
	○適性診断（一般診断）により、自分の疲労蓄積度を確認	実施・継続	診断
④運輸安全マネジメント制度を通じた安全体質の強化	○全国の運送事業者を対象とした運輸安全マネジメントセミナーを開催し、業態毎の事故防止対策を情報提供するとともに運輸安全マネジメント制度を普及・啓発	実施・継続	安マネ
	○貸切バス事業の更新制導入に伴い、事業者の安全管理体制の構築状況を確認し、更なる安全確保を目的に運輸安全マネジメント評価を実施	実施・継続	安マネ
	○国土交通省が認定する認定セミナー制度を活用して運輸安全マネジメント制度を普及・啓発	実施・継続	安マネ
⑥初任、経験不足運転者等への適切な指導監督	○講習等を通じた、運転者に対する指導監督の徹底	実施・継続	講習
	○講習・セミナー等における「ドライブレコーダーの映像を活用した指導・監督マニュアル」の周知	実施・継続	講習・安マネ
	○適性診断受診の徹底と活用促進	実施・継続	診断
	○危険予知トレーニング用視聴覚教材作成による事故防止活動の推進	実施・継続	安マネ

1. 「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現

①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運送労働環境の変化と附帯作業の増加への対応

指導講習のリモート方式の実施による感染症拡大防止対策の推進

<ナスバの取組>

- 新型コロナウイルス感染症に対する対応として始めた「動画配信方式」による講習会は、全国の支所において小規模・多頻度の開催を継続実施することにより受講者の利便性向上に寄与している。
- また、新たな受講環境の提供としてスタートしたリモート方式「eラーニング方式」の講習は、受講者の利便性に大いに資することから、さらなる促進を進めている。

- ・ 令和5年度の実績
動画配信方式 29,558名 (1,638回)
- ・ 令和6年度の実績 (令和7年2月末)
動画配信方式 27,769名 (1,387回)
eラーニング方式 3,050名



4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス連携強化を踏まえた事故の防止対策

③ 高齢運転者事故への対応

加齢に伴う身体・認知機能等の変化を自覚させ、安全運転に繋げる新たな適性診断項目の開発・受診促進

- 加齢変化による影響等を考慮した新たな測定項目を研究
- 大学機関※と開発した高齢運転者用の新テスト（プロトタイプ）を高齢運転者や一般ドライバーに受診いただき、データを蓄積
- テストの妥当性、信頼性、実用性の確保に向けた検証作業等を実施

※大阪大学、名古屋大学を中心とした複数の研究機関

新テストの一例

ハザード認識が高い例



ハザード認識が低い例（高齢運転者）



テストの検証作業の一例



